

益子町DX推進ビジョン

令和5年2月
(令和5年3月 改訂)
益子町企画課

益子町DX推進ビジョン

目次

1. 策定趣旨	1
[コラム] DXとは	2
2. 本ビジョンの位置付け	3
3. 国の動向	4
4. 町民アンケート集計結果及び考察	7
5. 基本理念・基本方針	11
[コラム] サービスデザイン思考とは.....	13
6. 推進体制	14
7. 重点取組事項	15
用語解説	22

01. 策定趣旨

デジタル化に向けた社会の流れは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により加速度的に進んでおり、国においても行政のデジタル化の取組を着実に進めるための「自治体DX推進手順書(以下、手順書という)」が令和3年7月に公開(令和4年9月2日更新)されており、当該手順書では各自治体において、DX推進に係る全体方針の計画・共有と推進体制の整備が重要視されています。

本町においても、行政課題として鮮明になったデジタル化に向けた対策を進め、住民の利便性向上や職員の業務改善と地域課題の解決に向けた取り組みを積極的に進めるため、第3期ましこ未来計画(益子町まち・ひと・しごと創生総合戦略。以下、「未来計画」という)において「デジタルガバメントを推進する」としています。

これらのことを踏まえ、デジタル技術により既存の行政サービスや働き方を抜本的に改革し、町民のニーズにあったサービスを提供し、多様なライフスタイルに寄り添える地域社会の実現を早急に目指し、国や県の方向性と整合性を図りつつ着実に推進していくため、令和7年度までを集中取組期間と定め、益子町DX推進ビジョン(以下、「本ビジョン」という)を策定いたします。

デジタルで快適便利な幸せな町



DXとは

DX(デジタル・トランスフォーメーション)とは、単に新たな技術を導入するのではなく、デジタル技術やデータも活用して、サービスデザイン思考の元、業務の効率化・改善等を行うとともに、行政サービスに係る住民の利便性の向上につなげていくことである。



行かなくてはいけない
手続き



書類・押印



繋がらない電話



同じ作業の繰り返し

DXの変革



「書かない」
「待たない」
「行かなくていい」



より相談しやすい
窓口



働き方改革

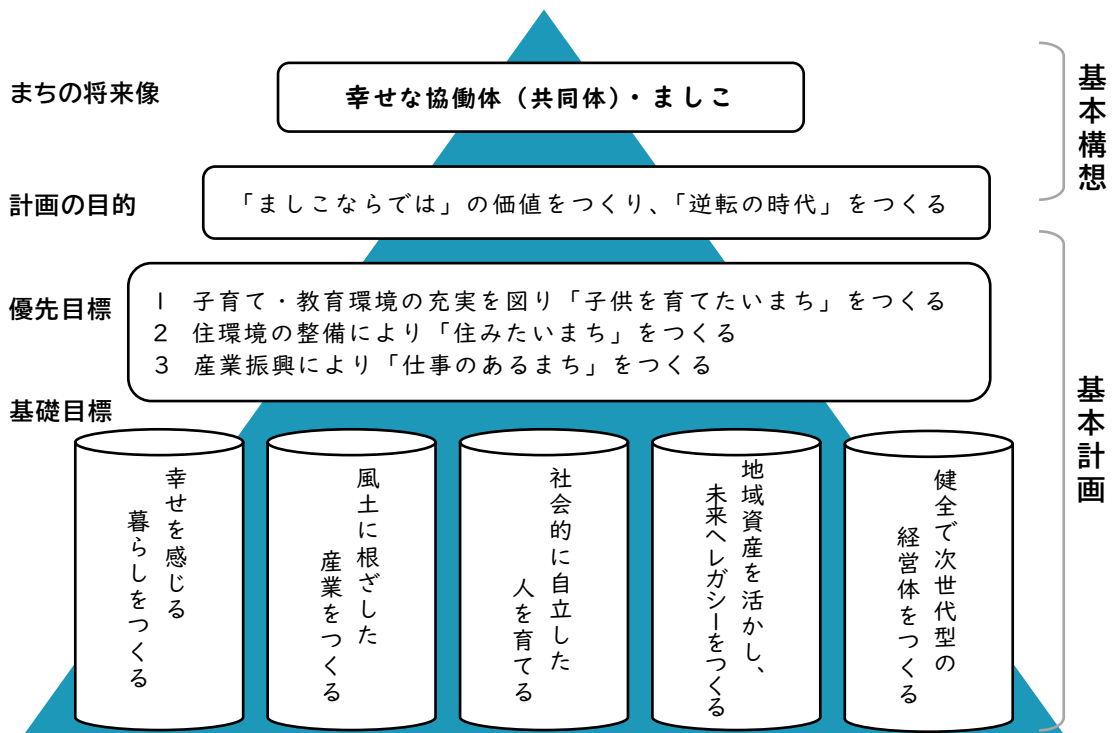
単なるデジタルイゼーションではなく、業務そのものや組織、プロセスを変革するデジタル・トランスフォーメーションで、益子町民にとって新しい価値を提供することを目指します。

02. 本ビジョンの位置付け

令和3年1月に本町を取り巻く様々な社会情勢を踏まえたうえで、目指すべきまちの将来像を「幸せな協働体(共同体)・ましこ」とし、その実現に向け3つの優先目標を定めた「第3期ましこ未来計画」を策定いたしました。

本ビジョンは、本町においてDX推進の取組事項(国の「自治体DX推進計画」が定める取組事項並びに本町独自の取組事項)を具体化するにあたり、基礎となる方針として位置づけます。また、DX推進の取組事項は、未来計画の実施計画の一部「デジタルガバメントを推進する」として進めてまいります。しかしながら、より効果的で速やかに実施すべきと判断される事項に関しては、費用面、財源等を検討したうえで実施いたします。

■ 第3期ましこ未来計画体系図



03. 国の動向

国は行政のデジタル化を加速するとともに、計画的かつ実効的に進めていくために、「デジタル・ガバメント実行計画」(令和2年12月25日閣議決定)の策定と合わせて、国が主導し全ての自治体が足並みを揃えて取り組む必要があることから、自治体が重点的に取り組むべき事項等を取りまとめた、令和7年度までの「自治体DX推進計画」を策定しました。令和4年9月には、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和4年6月7日閣議決定)等を踏まえ改定が行われています。

自治体DX推進計画 概要

1. 自治体におけるDX推進の意義

- 新型コロナウイルス対応において、様々な課題が明らかとなったことから、デジタル化の遅れに対して迅速に対処するとともに、「新たな日常」の原動力として、**制度や組織の在り方等をデジタル化に合わせて変革していく、言わば社会全体のデジタル・トランスフォーメーション(DX)が求められている。**
- 政府が示す目指すべきデジタル社会のビジョン「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」の実現のためには、**住民に身近な行政を担う自治体、とりわけ市区町村の役割は極めて重要。**
- 自治体においては、まずは、
 - ・自らが担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、**住民の利便性を向上させるとともに、**
 - ・デジタル技術やAI等の活用により**業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていく**ことが求められる。
- さらには、データが価値創造の源泉であることについて認識を共有し、データの様式の統一化等を図りつつ、多様な主体によるデータの円滑な流通を促進することによって、**EBPM等により自らの行政の効率化・高度化を図るとともに、多様な主体との連携により民間のデジタル・ビジネスなど新たな価値等が創出されることが期待される。**
- また、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」において掲げられた「**デジタル社会の実現に向けた構造改革**」及び「**デジタル田園都市国家構想の実現**」は、国・自治体が歩調を合わせて取り組むデジタル社会の実現に向けた基本戦略であり、自治体においても同戦略に基づいた取組が期待される。

2. 自治体DX推進計画策定の目的

- 自治体の情報システムの標準化・共通化などデジタル社会構築に向けた各施策を効果的に実行していくためには、**国が主導的に役割を果たしつつ、自治体全体として、足並みを揃えて取り組んでいく必要がある。**
- このため、総務省は、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」等における自治体関連の各施策について、**自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化する**とともに、**総務省及び関係省庁による支援策等を取りまとめ、「自治体DX推進計画」※として策定。** ※計画期間 (R3.1～R8.3)

3. 推進体制の構築

- ・ 組織体制の整備 (全庁的・横断的な推進体制)
- ・ デジタル人材の確保・育成
- ・ 計画的な取組
- ・ 都道府県による市区町村支援

4. 重点取組事項

- ・ **自治体情報システムの標準化・共通化**
- ・ **マイナンバーカードの普及促進**
- ・ **行政手続のオンライン化**
- ・ **AI・RPAの利用推進**
- ・ **テレワークの推進**
- ・ **セキュリティ対策の徹底**

5. その他の取組事項

- <自治体DXの取組とあわせて取り組むデジタル社会の実現に向けた取組>
 - ・ デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化
 - ・ デジタルデバйд対策
 - ・ デジタル原則に基づく条例等の規制の点検・見直し
- <各団体において必要に応じ実施を検討する取組>
 - ・ BPRの取組みの徹底
 - ・ オープンデータの推進・官民データ活用の推進

自治体DX推進計画では、自治体情報システムの標準化・共通化やマイナンバーカードの普及促進などの重点取組事項や自治体DXの取組とあわせて取り組むデジタル社会の実現に向けた取組などが記載されており、自治体においてのデジタル社会の構築に向けた取組みを着実に進めていくことが求められています。

■「自治体DX推進計画」に記載されている自治体の取組み事項

自治体DXの重点取組事項

① 自治体情報システムの標準化・共通化

目標時期を令和7年度とし、ガバメントクラウドの活用に向けた検討を踏まえ、基幹系20業務システムについて国の策定する標準仕様に準拠したシステムへ移行

② マイナンバーカードの普及促進

令和4年度末までにほとんどの住民がマイナンバーカードを保有していることを目指し、交付円滑化計画に基づき、申請を促進するとともに交付体制を充実

③ 自治体の行政手続のオンライン化

令和4年度末を目指して、主に住民がマイナンバーカードを用いて申請を行うことが想定される手続(31手続)について、原則マイナポータルからマイナンバーカードを用いてオンライン手続を可能とする

④ 自治体のAI・RPAの利用推進

①、③による業務見直し等を契機に、AI・RPA導入ガイドブックを参考に、AIやRPAの導入・活用を推進

⑤ テレワークの推進

テレワーク導入事例やセキュリティポリシーガイドライン等を参考に、テレワークの導入・活用を推進。①、③による業務見直し等に合わせ、対象業務を拡大

⑥ セキュリティ対策の徹底

改定セキュリティポリシーガイドラインを踏まえ、適切にセキュリティポリシーの見直しを行い、セキュリティ対策を徹底

自治体DXの取組とあわせて取り組むデジタル社会の実現に向けた取組

① デジタル田園都市国家構想の実現に向けたデジタル実装の取組の推進・地域社会のデジタル化

デジタル化によるメリットを享受できる地域社会のデジタル化を集中的に推進。各団体それぞれの地域課題に応じたデジタル実装の取組を推進していくことが重要

② デジタルデバйд対策

「デジタル活用支援」事業の周知・連携、NPOや地域おこし協力隊等の地域の幅広い関係者と連携した地域住民に対するきめ細かなデジタル活用支援

③ デジタル原則に基づく条例等の規制の点検・見直し

今後、「デジタル臨時行政調査会」が公表するマニュアル等や国における取組状況を参考にしながら、条例・規則等の点検・見直しを実施

各団体において必要に応じ実施を検討する取組

① BPRの取組の徹底

オンライン化等が自己目的とならないように、本来の行政サービス等の利用者の利便性向上及び行政運営の効率化等に立ち返って、業務改革(BPR)に取り組む。また、情報システムの整備に当たっては、情報システムの性質や目的に応じた利用者視点のKPIを設定した上で、行政サービス改革に取り組む

② オープンデータの推進・官民データ活用の推進

地方公共団体向けのガイドライン・手引書、「推奨データセット」等も参考にしながら、利用者ニーズに即したオープンデータ化を積極的に進めるとともに、オープンデータ・バイ・デザインの考え方に基づく情報システム(当該情報システムに係る行政手続きを含む。)の設計や整備を含めたオープンデータ及び行政内部でのデータ活用を推進。オープンデータに既に取り組んでいる地方公共団体においては、令和4年度中に、オープンデータの取組の質を測る指標を策定・公開

04. 町民アンケート集計結果及び考察

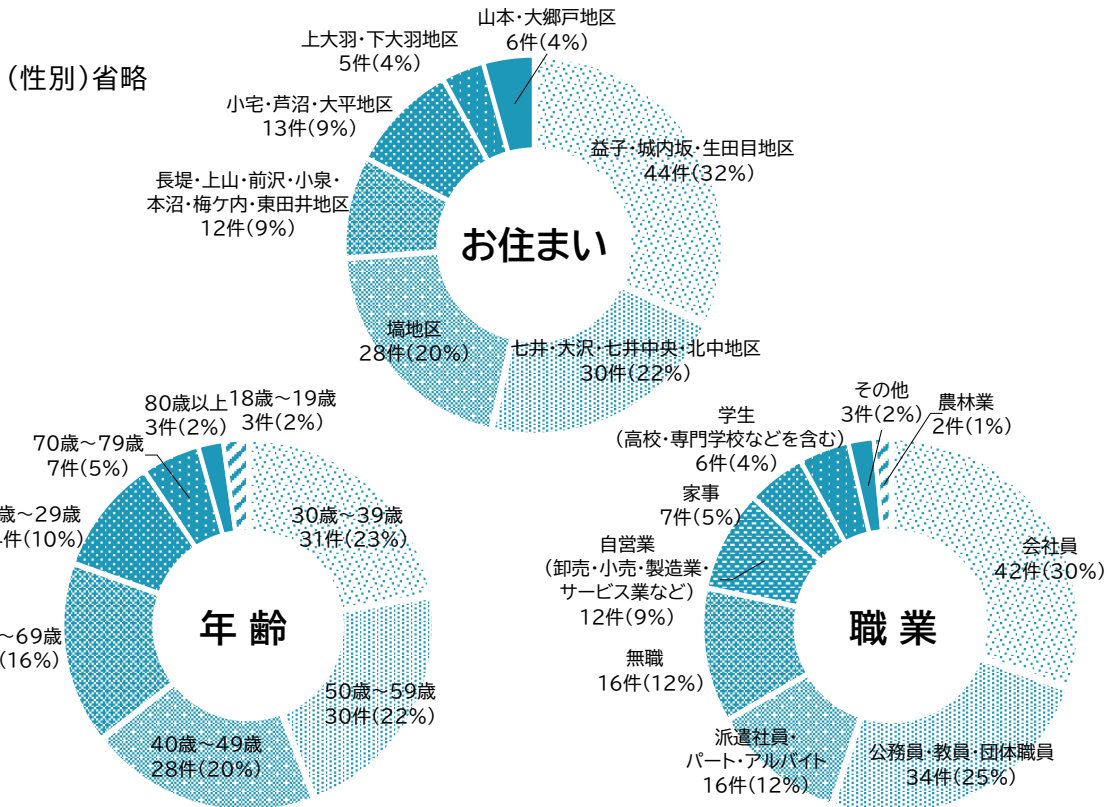
■ 窓口業務・行政手続きに関する町民アンケート集計結果

- 実施期間:10月1日(土)~11月15日(火)
- 実施方法:インターネット回答及び用紙回答
- 回答件数:138件(うち用紙回答41件)

性別	1 男性	2 女性	3 その他・無回答
お住まい	1 益子・城内坂・生田目地区	2 埴地区	3 上大羽・下大羽地区
	4 七井・大沢・七井中央・北中地区	5 小宅・芦沼・大平地区	
	6 山本・大郷戸地区	7 長堤・上山・前沢・小泉・本沼・梅ヶ内・東田井地区	
年齢 18歳以上 (10/1現在)	1 18歳~19歳	2 20歳~29歳	3 30歳~39歳
	4 40歳~49歳	5 50歳~59歳	6 60歳~69歳
	7 70歳~79歳	8 80歳以上	
主な職業	1 農林業	2 自営業(卸売・小売・製造業・サービス業など)	3 会社員
	4 公務員・教員・団体職員	5 家事	6 派遣社員・パート・アルバイト
	7 無職	8 学生(高校・専門学校などを含む)	9 その他()

問1

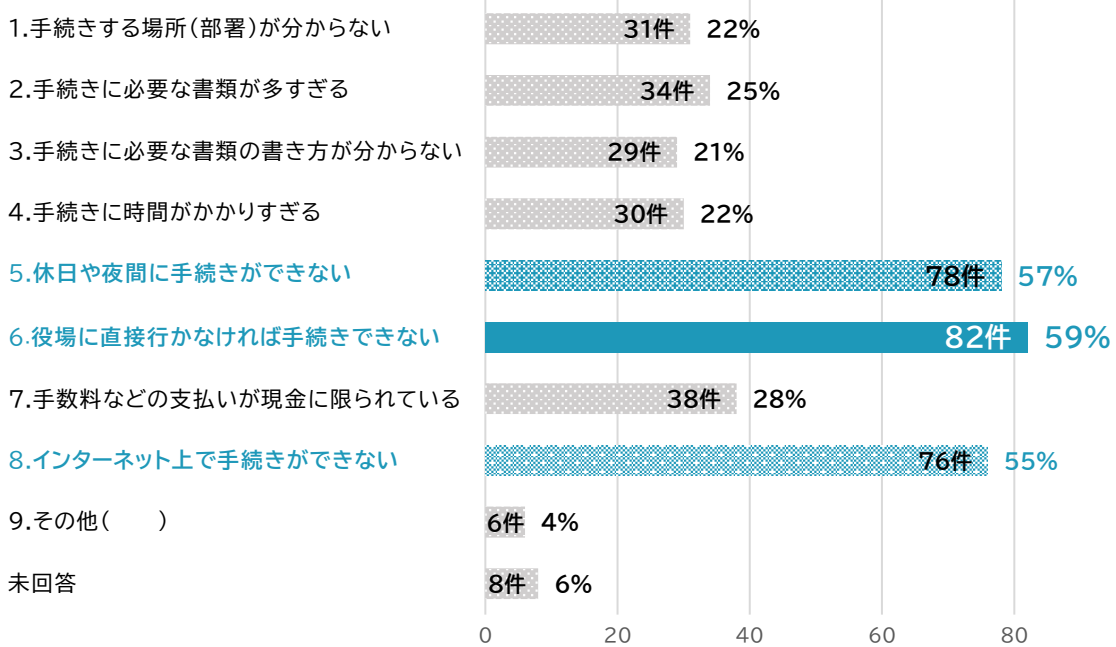
あなたについてお伺いします。[〇はそれぞれ1つだけ]



問2

役場の手続きの中で「不便」「面倒」だと感じていることは何ですか

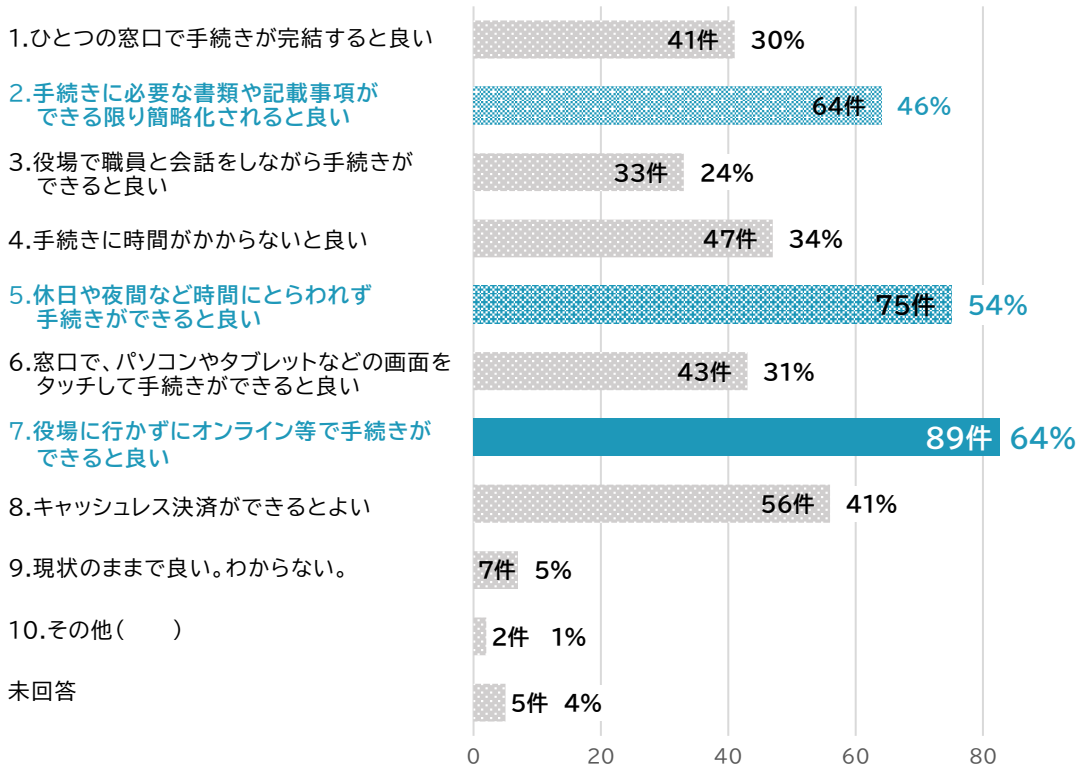
[〇はいくつでも可]



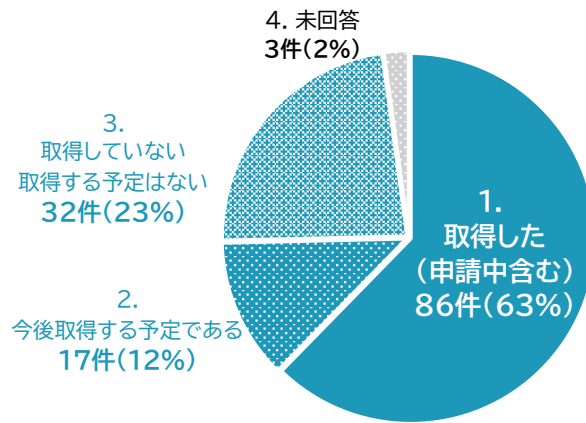
問3

役場の手続きがどのように変われば便利になったと感じますか

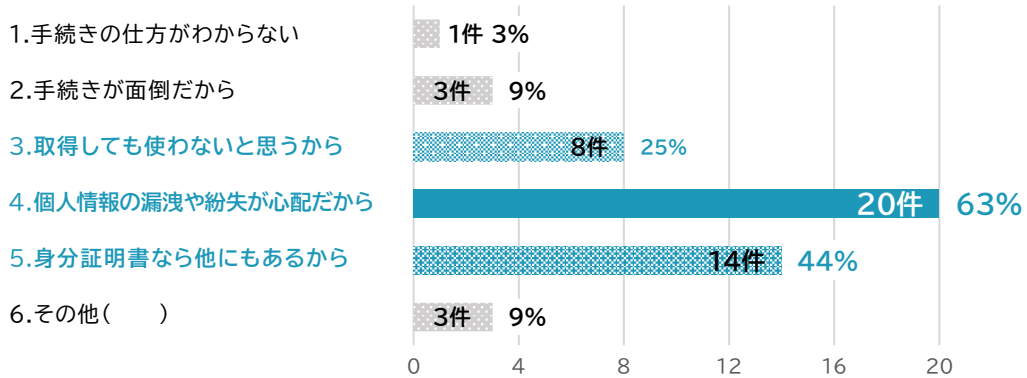
[〇はいくつでも可]



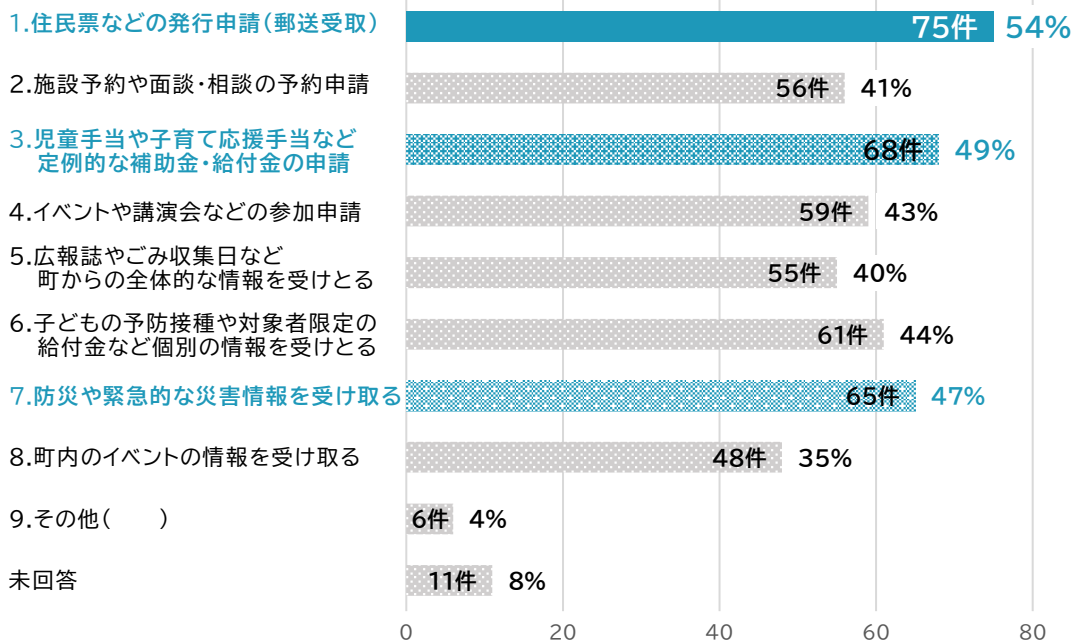
問4 マイナンバーカードを
取得していますか
〔〇は1つだけ〕



問5 問4で「3.取得していない。取得する予定はない」と答えた方、
その理由として最もあてはまるものは何ですか 〔〇は1つだけ〕



問6 意向調査
今後役場の手続きや受け取れる情報等のうち、
スマホやパソコンから行えるとしたら利用してみたいものはありますか
〔〇はいくつでも可〕



考察

問2、3の回答から、「休日や夜間に手続き」ができ、「役場に直接行かなく」ても「オンライン等で手続きができる」ことを望んでいる町民が多いことが分かりました。また同時に書類や記載事項の簡略化を望む回答も多く、現行手続きの見直しを図る必要性があると言えます。

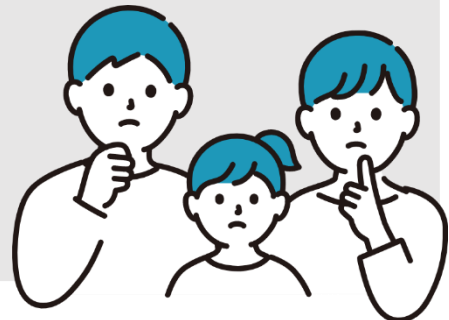
問4については、取得率の高さが目立ちますが、これはオンライン回答が出来る位、情報リテラシーが高い方の回答であったことが理由として考えられます。

問5については、個人情報漏洩や利用機会が少ないことを危惧されている方が多いですが、マイナンバーカード自体に重要な個人情報は格納されておらず、流失は原則無いなどの安全性の周知や行政手続きなど利用機会を増やす施策が必要となっています。

問6により、具体的なオンライン手続きとして、住民票の発行申請(郵送受取)、児童手当の申請、イベントや講演会の申請などが多く望まれていることがわかりました。

デジタル社会の実現のためには、デジタル技術を活用することが重要だと考えがちですが、アンケート結果からも、手続きが「簡単、便利、分かりやすい」ものにさえなれば、必ずしもデジタル技術を活用しなくても町民の満足度を上げることができると考えられます。

つまり、デジタル技術の活用も含め、町民が「何を」求めているかをサービスデザイン思考で的確に把握することが、デジタル社会を実現するための近道であると考えられます。このことを通じて、未来計画の優先目標の達成を図り、町民誰もが幸せを感じられる「幸せな協働体(共同体)・ましこ」の実現に近づくとと言えます。



05. 基本理念・基本方針

本ビジョンの基本理念及び基本方針は、令和7年度までを集中取組期間と定め、第3期ましこ未来計画の内容を踏まえ、次のとおり定めます。

基本理念

幸せに暮らせる スマートタウンましこ

基本方針

① デジタルで“まとまる”スマートサービス

少子高齢化による労働力不足や感染症拡大防止に起因する新たな生活様式への転換が想定される中、行政手続きの簡略化・簡素化や手続き方法の選択肢を広げることによる利便性向上を図ることにより、誰もが簡単・便利に利用しやすいスマート役場を目指します。

具体的施策

- 1 行政手続きのオンライン化
- 2 書かないワンストップ窓口の設置
- 3 キャッシュレス決済の拡大

下線は
自治体DXの
重点取組事項



デジタルで“しんらいの”スマート行政

社会課題が深刻化するなかでも、行政サービスを持続可能に提供し続けるべく、既存業務の見直し・改善、デジタル技術活用による事務作業の自動化・効率化を進めます。このことにより、職員が町民との相談や企画立案など、人でなければできない業務に専念できる環境を整備します。



具体的施策

- 4 自治体情報システムの標準化・共通化
- 5 BPR(業務改革)の取組の徹底、自治体のAI・RPAの利用推進
- 6 テレワークの推進
- 7 会議のペーパーレス化、デジタル化
- 8 セキュリティ対策の徹底

デジタルで“これからの”スマートライフ

デジタル技術の活用により、誰もが便利で質の高いサービスを楽しむことができる環境を整備し、豊かな町民生活の実現を推進します。また、住民間のデジタルデバインド(情報格差)解消に向けた施策の実施や、サービスデザイン思考の元、デジタルを通じて町民が行政情報を得やすくする仕組みを構築し、デジタル田園都市国家構想の実現に向けた取組の推進、地域社会のデジタル化に寄与します。

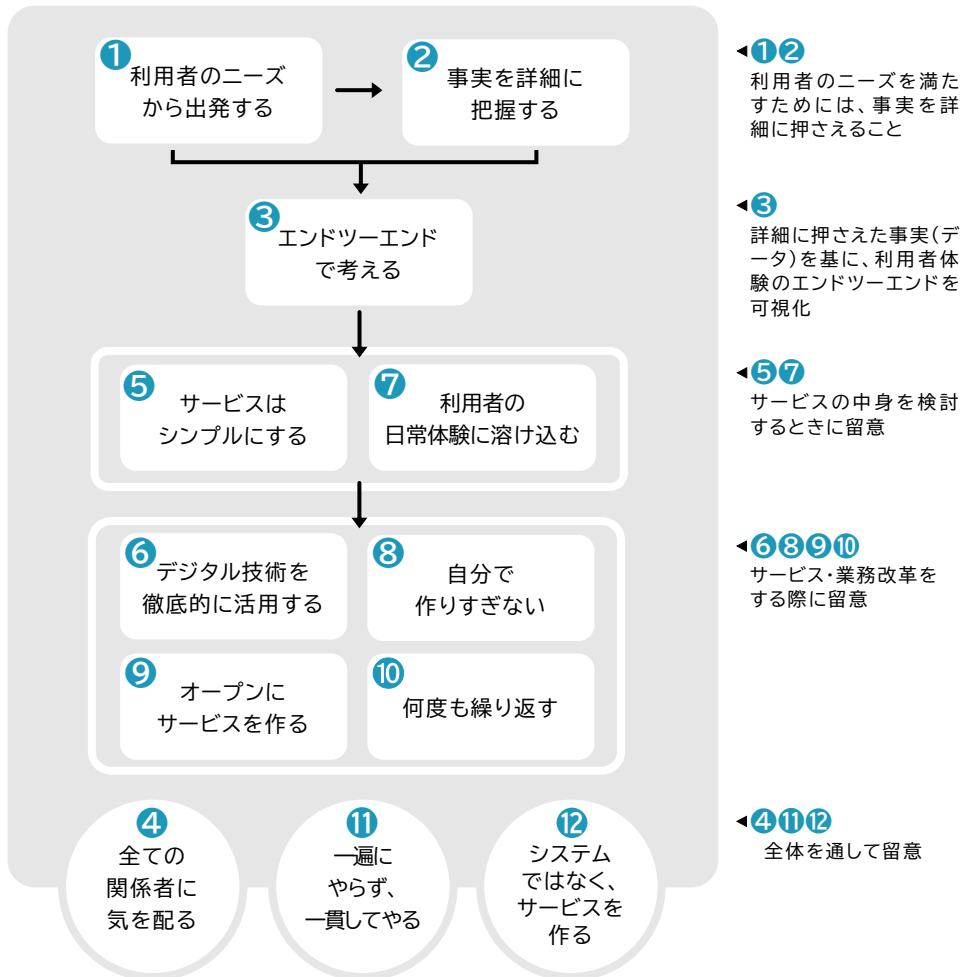
具体的施策

- 9 マイナンバーカードの普及促進
- 10 SNSを活用した行政情報発信
- 11 デジタルデバインド対策
- 12 オープンデータの推進・官民データ活用の推進



サービスデザイン思考 とは

デジタル・ガバメント実行計画内の「サービス設計12箇条」で示されたものであり、今後の行政サービスの在り方として、受け手側である住民の視点に立ったサービスの提供が求められるという考え方や物事の進め方のこと。

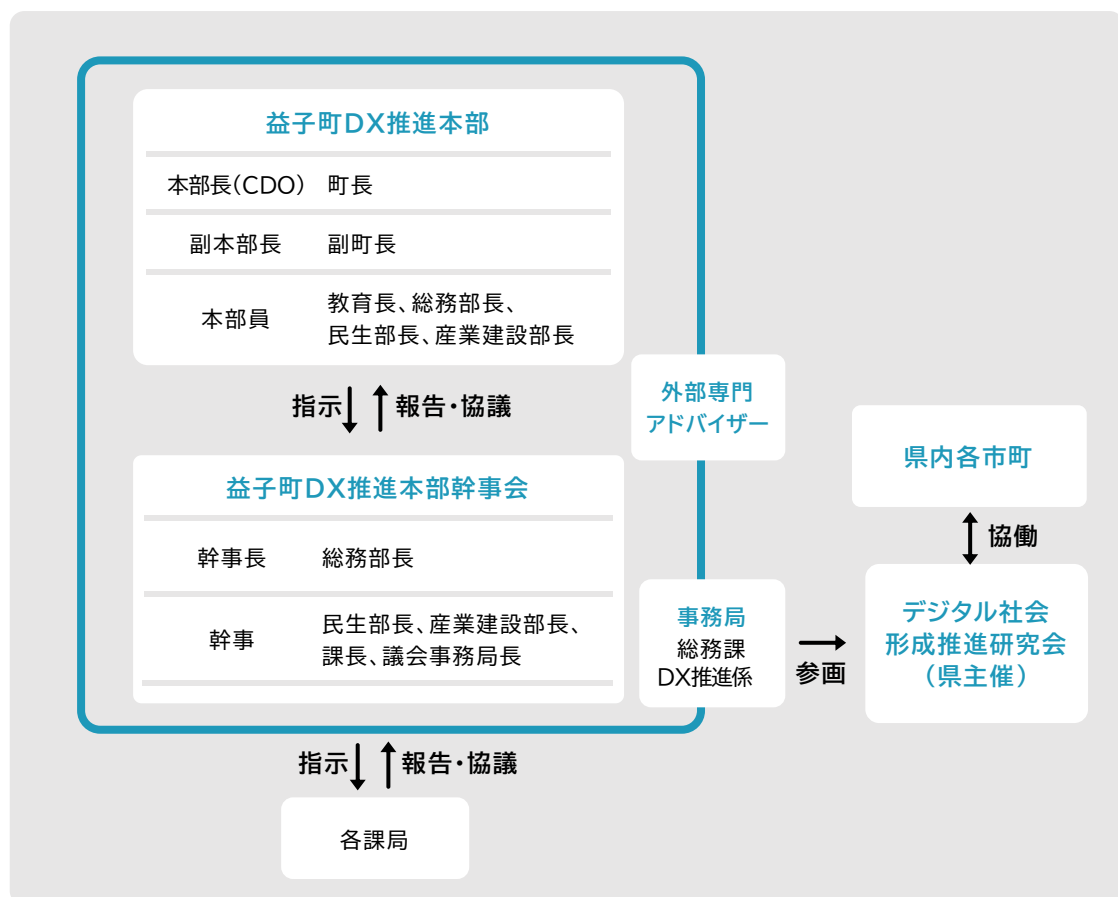


06. 推進体制

DXの推進にあたっては、迅速な意思決定をもって取組を推進する必要があります。そのため、「益子町DX(デジタル・トランスフォーメーション)推進本部」(以下、「推進本部」)及び「益子町DX推進本部幹事会」(以下、「幹事会」)を設置します。

推進本部では、本部長(=最高デジタル責任者(以下、「CDO」))には町長が充たり、国の示す重点取組事項及び町独自の施策などへの対応方針や議題に応じた庁内横断的な体制を統括し、幹事会に指示します。幹事会では総務部長が幹事長をつとめ、施策遂行における指揮を担います。また、推進本部及び幹事会において、デジタル分野について高度な専門的知識を有する外部人材を外部専門アドバイザーとして任命し、DX推進に対して専門的な助言を行います。合わせて、総務課内に「DX推進係」を設置し事務を担います。

■ 益子町DX推進体制



07. 重点取組事項

3つの基本方針に対し、重点的に取り組むことが必要な12の項目について、次の通り設定しました。「重点取組項目」ごとに、課題や取組の方向性を示し、これに基づき個別の具体的な取組を進めていきます。ただし、社会情勢・国や県の動向・日進月歩の技術革新、その他の要因によって、より効果的に実施されると判断される事項に関しては、内容やスケジュールの変更の可能性があります。

基本方針

1

デジタルで“まとまる”スマートサービス

1 行政手続きのオンライン化

役場に来庁しなくても「いつでも」「どこでも」「かんたん」に行政手続き（申請・申込・調査・アンケート等）を行えるようにすることで、住民の利便性を向上させます。

行政手続きは、書面・押印・対面を前提としたルール（法令・規則）整備と業務プロセスにより、オンライン化が進んでいないのが現状です。また、国においてマイナポータル内の「ぴったりサービス」からマイナンバーカードを用いたオンライン手続きが実装されているところですが、システムの使い勝手の問題や住民の利便性向上に資する手続き（転入転出、子育て、介護関係等）として、限られた手続きしか行えないなどの課題が残っています。

また、町民アンケートにおいても「休日や夜間に手続き」ができ、「役場に直接行かなくとも「オンライン等で手続きができる」ことを望んでいる町民が多いこともあり、行政手続きのオンライン化は優先的に進めていく必要があります。



取組

- 「ぴったりサービス」の利用促進のため、SNSや町ホームページを活用し、必要な手続きへの案内を充実させます。
- ローコード、ノーコードツールを用いて独自のオンライン申請フォームを構築し、その他の申請手続きや予約手続き、アンケート調査などのオンライン化を推進します。
- 押印見直しを含め、オンライン化を前提としたルール整備とBPR（業務改革）に取り組みます。

② 書かないワンストップ窓口の設置

役場の窓口において、「書かない」「待たない」「回らない」環境を構築し、住民の利便性を高めるとともに、業務の効率化と職員の負担軽減を図ります。



書かないワンストップ窓口の設置は、国でも今後ガバメントクラウド上に実装予定（窓口DXSaaS）であることなど、設置の動きが全国的に加速しています。また、町民アンケートにおいても「手続きに必要な書類の書き方が分からない」「手続きに必要な書類や記載事項ができる限り簡略化されると良い」「ひとつの窓口で手続きが完結すると良い」という意見を多数いただいております。ニーズの高まりがあります。加えて、オンライン手続きができる住民と、しない又はできない住民との利便性の格差の是正にもつながると考えます。

取組

- 現在の窓口業務フローをBPRにより見直し、ルール整備をします。
- 書かないワンストップ窓口実現のためのシステムを導入します。

③ キャッシュレス決済の拡大

現在行っている町税の「コンビニ」「PayPay」「LINEPay」でのキャッシュレス納付に加え、オンライン手続きや書かない窓口業務での使用料・手数料等の支払いについて、クレジットカードなどのキャッシュレス決済を可能とします。また、独自運用している地域通貨「ましこスマイル通貨（マッシ）」、益子町共通ポイント「mashipo（マシポ）」、益子町プレミアム商品券のデジタル化・一括管理化を検討し、住民の利便性を向上させます。



取組

- オンライン手続きや書かない窓口でのキャッシュレス決済システムを導入します。
- ましこスマイル通貨、mashipo、プレミアム商品券のデジタル化・一括管理化を推進します。

4 自治体情報システムの標準化・共通化

国が進める「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律(令和3年法律第40号)に基づく情報システムの仕様等の標準化・共通化」に、目標年度としている令和7年度までに対応します。住民基本台帳や税関係の基幹系情報システムの仕様を全国統一のものにし、国が構築する「ガバメントクラウド」上に実装することにより、システム運用経費、労力を軽減するとともに、自治体間のシステム連携や手続きオンライン化の推進を容易にし、システムベンダーの切替えが円滑化されます。



取組

- 令和7年度末までに標準化基準に適合した標準準拠システムを、現行基幹系情報システムベンダーとともに構築し、標準化の対象となる業務※をガバメントクラウド上に実装します。
- 標準化・共通化されたシステム選定にあたっては、現行システムベンダーに限らず行います。

※標準化の対象となる業務

戸籍、税、介護、福祉、医療、子育て支援、選挙等の町民に対して基幹となる業務

5 BPR(業務改革)の取組の徹底、自治体のAI・RPAの利用推進



手順書にも「BPRの取組がDXの成果を決定づける」と記されている通り重要な事項であります。DX推進にあたり、単にICTツールを導入するのではなく、業務を見直し、今の課題解決に最適な方策をとる必要があります。また、最適な方策を考える際にはサービスデザイン思考で進め、AIやRPAなどの検討、導入を推進します。

取組

- 申請書類等について、必要項目や添付書類などを見直し、必要に応じて再設計します。
- AIやRPA、OCRなどの技術を積極的に導入します。

6 テレワークの推進

「いつでも」「どこでも」働けるテレワーク環境を構築することで、災害発生や感染症まん延といった緊急事態における業務遂行を可能とします。また、庁舎外や自宅でも十分に業務を行えることで、業務の効率化と職員の負担軽減を図ることが期待されます。



取組

- テレワークを実施しやすい業務環境、職場環境整備を進めます。
- テレワーク時の勤怠管理などのルール整備や、庁舎内職員との円滑なコミュニケーションツールの導入など環境整備を行います。

7 ペーパーレス化、デジタル化

紙文化から脱却し、電子媒体によるやりとりを基本とする体制へ転換することで、コストの削減、業務の効率化、セキュリティの強化及び環境負荷低減を図ります。また、積極的にオンライン会議を行うことで、移動に掛かる業務時間や環境影響への低減化を図ります。



取組

- オンライン会議を積極的に活用するとともに、電子決裁、文書管理等のシステムを検討することで、これまで行ってきた会議、研修、内部手続きを見直します。
- 書類の保管について、電子データでの保管を主とするルール整備、体制構築を行います。

8 セキュリティ対策の徹底

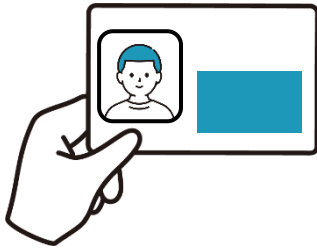


オンライン化やテレワーク推進等により、今までよりも重要度が増すセキュリティ対策を徹底し、サイバー攻撃等による個人情報漏洩や業務の停滞といったインシデントを防ぎます。

取組

- 栃木県が提供するセキュリティクラウドに参加して、セキュアなインターネット環境を整えます。
- 職員に対しセキュリティに係る知識レベルの向上やインシデント発生未然防止のための研修、また必要に応じセキュリティポリシーの見直しや、定期的な監査もあわせて行います。

9 マイナンバーカードの普及促進



行政手続きオンライン化や窓口のデジタル化、その他マイナンバーカードを利用した本町の新たな取組みによる利便性の向上及び、国の施策によるマイナンバーカードの付加価値増大によるメリットを町民に円滑かつ十全に享受してもらうために、マイナンバーカードの普及促進活動を行い、取得率100%の早期達成を図ります。

取組

- 栃木県主催の出張申請などを活用した、買い物施設・民間企業への出張受付を推進します。
- マイナンバーカードに他の機能を紐づける多目的利用を推進します。
- カード取得者に対してインセンティブの付与(ましこスマイル通貨など)を検討します。

10 SNSを活用した行政情報発信

必要な情報を必要な町民に届けるためのセグメント配信や、行政手続きを行うための方法や担当部署を検索しやすくするためのシステムなど、普段町民が触れることの多いSNSを活用することで、町民の暮らしをサポートします。



取組

- 最も利用率の高いSNSの「LINE」の機能を活用し、プッシュ型の情報発信を行います。
- LINE 上に AI チャットボットを実装し手続き方法や担当部署など、最適な手続きの方法を検索しやすくします。

11 デジタルデバイド対策

高齢者などのデジタル機器の操作に不慣れな方に対し、「誰一人取り残さない、町民に優しいデジタル化」の実現のため、デジタル化によって生まれるデジタルデバイドを是正します。



取組

- 民間事業者と協働し、高齢者などデジタル機器の操作に不慣れな町民を対象としたパソコンやスマートフォン教室を開催します。
- 障がい者やデジタル環境の構築が困難な町民に対するデジタル活用支援策を検討します。

12 オープンデータの推進・官民データ活用の推進



紙などに保存されている行政データをオープン化することで、蓄積・共有・分析など、町民や民間事業者がデータを活用できる仕組みを構築し、官民協働による経済活性化・課題解決に寄与します。

取組

- オープンデータについて、国が示す「推奨データセット」に基づき公開データを整備します。

用語解説

(アルファベット・五十音順)

用語	説明文	ページ数
□ AI	Artificial Intelligenceの略。「人工知能」人工的に作られた知能を持つコンピューターシステムやソフトウェアのこと。機械であるコンピューター自身が学び、従来人間にしかできなかったような高度に知的な作業や判断を行うことができる。	5、18
□ AIチャットボット	AIを使い、短い文字メッセージをリアルタイムにやり取りするチャットシステム上で、人間の発言に対して自動で適したメッセージを返し、擬似的に会話することができるソフトウェアのこと。「チャットボット」とは、“chat”(おしゃべり)と“robot”(ロボット)を繋いだ造語。	20
□ BPR	Business Process Re-engineeringの略。既存の業務のやり方や手順を抜本的に見直し、業務の流れ(ビジネスプロセス)を最適化すること。	6、15、16、18
□ CIO	Chief Information Officerの略。「最高情報責任者」組織内の情報技術(IT: Information Technology)に関する戦略のトップとして、情報の取り扱い方法や情報システムの導入方針等について判断し、統括する役員や責任者のこと。	14
□ CIO補佐官	CIO及び情報システム管理担当者などに対して助言・支援を行う者のこと。	14
□ DX	Digital Transformationの略。最先端のデジタル技術を企業や行政などに広く浸透させることで、人々の暮らしをより便利で豊かなものへと変革すること。	1、2、3、4、14、18

用語	説明文	ページ数
□ EBPM	Evidence Based Policy Makingの略。政府や自治体の政策について、統計データや各種指標などの客観的で合理的な根拠(エビデンス)に基づいて判断し、企画・実行すること。	—
□ KPI	Key Performance Indicatorの略。「重要業績評価指標」目標の達成度合いを計るために、具体的な数字をもって設定する指標のこと。	6
□ LGWAN	Local Government Wide Area Networkの略。国や都道府県、市区町村のコンピューターネットワークを相互接続した広域ネットワークのこと。	—
□ LINEPay、PayPay	各社が提供するキャッシュレス決済の呼称。	16
□ OCR	Optical Character Readerの略。「光学文字認識」活字や手書き文字を含む画像データ(イメージスキャナーや写真で取り込まれた画像など)を取り込むことで、文字認識を行い、文字コードの列に変換するソフトウェアのこと。また、そのような方式による自動文字認識のこと。例えばAI-OCRは人工知能により画像データを自動で文字認識する技術である。	18
□ OODAループ	OODAとは、「Observe(観察、情報収集)」、「Orient(状況、方向性判断)」、「Decide(意思決定)」、「Act(行動、実行)」の頭文字をつないだ言葉で、意思決定プロセスを理論化したものであり、PDCAと異なり、計画を立てるステップがないため、スピーディーな意思決定を行うことを可能とする。	—

用語	説明文	ページ数
□ RPA	Robotics Process Automationの略。定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化するもの。	5、18
□ SNS	Social Networking Serviceの略。登録された利用者同士が交流できるWebサイトの会員制サービスのこと。	15、20
□ インシデント	出来事、事件、事例などの意味を持つ英単語。事故の一步手前の重大な結果に繋がりがねない出来事や状況、危機という意味で用いられることが多い。	19
□ エンドツーエンド	End to End。通信を行う経路全体。	13
□ オープンデータ	国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、国民誰もがインターネット等を通じて容易に利用(加工、編集、再配布等)できるよう、次のいずれの項目にも該当する形で公開されたデータのこと。 1. 営利目的、非営利目的を問わず二次利用可能なルールが適用されたもの 2. 機械判読に適したもの 3. 無償で利用できるもの	6、21
□ オンライン	コンピューターやスマートフォン・タブレット端末等の機器が通信回線を通じてネットワークに繋がった状態のこと。	5、6、8、10、 15、16、17、 19、20
□ オンライン会議	ネットワークを通じて遠隔拠点の人と映像・音声のやり取りや資料の共有を行うこと。「Web会議」ともいう。	19

用語	説明文	ページ数
<p>□ ガバメントクラウド</p>	<p>政府が提供する、共通的な基盤・機能を提供する複数のクラウドサービス(IaaS、PaaS、SaaS)の利用環境のこと。</p> <p>※IaaS:「Infrastructure as a Service」の略。クラウド上にある仮想サーバやネットワークなどのインフラ(設備)をインターネット経由で提供するサービスのこと。</p> <p>※PaaS:「Platform as a Service」の略。クラウドにあるOS(OperatingSystem(機器の基本的な管理や制御のための機能))やミドルウェアなどのプラットフォームが利用できるサービスのこと。</p> <p>※SaaS:「Software as a Service」の略。クラウドにあるソフトウェアをインターネット経由で提供するサービスのこと。</p>	5、16、17
<p>□ 基幹系情報システム</p>	<p>住民記録システムなど、地方公共団体が基本的な事務を処理するための情報システム。</p>	17
<p>□ キャッシュレス決済</p>	<p>お札や硬貨といった現金(キャッシュ)を使わずに、お店での買い物やお金のやり取りができること。オンラインでの決済システムに採用されていることが多い。クレジットカード決済、電子マネー、QRコード決済など。</p>	8、16
<p>□ 公的個人認証</p>	<p>オンライン(インターネットを通じて)で申請や届出といった行政手続きなどやインターネットサイトにログインを行う際に、他人による「なりすまし」やデータの改ざんを防ぐために用いられる公的な本人認証の手段。</p>	—
<p>□ サービスデザイン思考</p>	<p>デジタル・ガバメント実行計画内の「サービス設計12箇条」で示されたものであり、行政サービスの在り方として、受け手側である住民の視点に立ったサービスの提供が求められるという考え方や物事の進め方のこと。</p>	2、10、12、13、18

用語	説明文	ページ数
□ システムベンダー	企業や行政の情報システムの構築・運用などの業務を一括して請け負う事業者のこと。	17
□ (情報)セキュリティ	情報の機密性、完全性、可用性を確保すること。機密性とは、ある情報へのアクセスを認められた人だけが、その情報にアクセスできる状態を確保すること。完全性とは、情報が破壊、改ざん、または消去されていない状態を確保すること。可用性とは、情報へのアクセスを認められた人が、必要時に中断することなく、情報にアクセスできる状態を確保することをいう。	5、19
□ スマート	賢い、気が利く、かっこいい、活発などの意味を持つ英単語。ITの分野では、転じてコンピューター化された、情報化されたという意味で用いられることもある。	11
□ セキュア	情報やシステム、通信路などが保護されて安全な状態にあること。	19
□ (情報)セキュリティポリシー	組織において実施する情報セキュリティ対策の方針や行動指針のこと。(情報)セキュリティポリシーには、規定といった組織全体のルールから、どのような情報資産をどのような脅威からどのように守るのかといった基本的な考え方、情報セキュリティを確保するための体制、運用規定、基本方針、対策基準などを具体的に記載するのが一般的。	5、19
□ セグメント配信	メール配信やSNSのプッシュ型の通知など、居住地や年代、趣味嗜好などの条件で絞り込み、対象となるユーザーに合わせた内容のメルマガや案内通知を送信する手法。	20

用語	説明文	ページ数
□ 第3期ましこ未来計画	令和3年1月に策定した、令和3年度から令和7年度までの5年間の計画期間とする町の最上位の「経営計画」。本計画では、目指すべきまちの将来像を「幸せな協働体(共同体)・ましこ」とし、計画の目的を『『ましこならでは』の価値をつくり、『逆転の時代』をつくる』と定め、喫緊の課題である「少子化の克服」に向けた取り組みを重点的に進めるため、「3つの優先目標」と「5つの基礎目標」を設定している。	1、3、10、11
□ 地域通貨	法定通貨ではないが、特定の目的や地域内などで、法定貨幣と同等の価値あるいは全く異なる価値があるものとして発行され使用されるもの。本町では平成26年10月に「ましこスマイル通貨」が運用開始されている。	16
□ デジタイゼーション	デジタル化の意味で、主としてデジタル技術を用いて製品やサービスの付加価値を高めること。アナログで処理されていたものをデジタル化し、従来にはなかった利便性を生み出す、あるいは業務にデジタル技術を取り入れて効率化を図るといった取り組みのこと。	2
□ デジタル化	デジタルデータやその利用技術を応用し、業務プロセスを効率化するなど、新しいサービスを創出すること。	1、4、6、12、16、19、20、21
□ デジタル・ガバメント	デジタル技術の徹底活用と、官民協働を軸として、全体最適を妨げる行政機関の縦割りや、国と地方、官と民という枠を超えて行政サービスを見直すことにより、行政の在り方そのものを変革していくこと。	1、3、4、13

用語	説明文	ページ数
<p>□ デジタル・ガバメント 実行計画</p>	<p>官民データ活用推進基本法及び「デジタル・ガバメント推進方針」に示された方向性を具体化し、実行することによって、安心、安全かつ公平、公正で豊かな社会を実現するための計画。</p>	4、13
<p>□ デジタル庁</p>	<p>令和3年9月に設立された、デジタル社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進するために、デジタル社会の形成に関する内閣の事務を内閣官房と共に助けるとともに、デジタル社会の形成に関する行政事務の迅速かつ重点的な遂行を図ることを任務とする政府機関。</p>	—
<p>□ デジタル・デバインド</p>	<p>インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差のこと。</p>	6、12、21
<p>□ デジタル田園都市 国家構想</p>	<p>「新しい資本主義」を実現するために、「デジタル実装を通じて地方が抱える課題を解決し、誰一人取り残されず、全ての人がデジタル化のメリットを享受できる心豊かな暮らしを実現する」という構想。</p>	6、12
<p>□ デジタル・トランス フォーメーション (DX)</p>	<p>デジタル技術とデータを活用した住民サービス向上と業務改革のこと。 TransformationのTransには交差するという意味があり、交差を一文字で表す「X」が用いられ、「DX」という略語となった。</p>	1、2、3、 4、14、 18
<p>□ テレワーク</p>	<p>情報通信技術を利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方のこと。勤務場所により、在宅勤務、サテライトオフィス勤務、モバイルワークに分けられる。</p>	5、18、19

用語	説明文	ページ数
□ ぴったりサービス	マイナンバーカードのマイキー部分ICチップの空きスペースと公的個人認証の部分で、国や地方自治体といった公的機関だけではなく、民間でも利用できるものを利用して、マイナンバーカードを公共施設や商店街などに係る各種サービスを呼び出す共通の手段とするための共通情報基盤をマイキープラットフォームと呼び、これを利用して行政の効率化や地域経済の活性化に繋がる具体的道筋を明らかにするもの。	15
□ プッシュ型	本町が主体となって情報を発信する技術やサービスのこと。ユーザーが必要な情報を取得する「プル型」と対比して使われることが多い。	20
□ ペーパーレス	紙で作成・保存していた文書や資料をデジタルデータに変えて、紙の使用量を減らすこと。	19
□ マイナポータル	マイナンバーに基づく本人情報や行政手続きに関する情報等を確認できるほか、子育てサービスの検索や電子申請を可能とする政府提供のオンラインサービス。	5、15
□ マイナンバーカード	住民の皆様からの申請により無料で交付されるプラスチック製のカード。カードの表面には本人の顔写真と氏名、住所、生年月日、性別が記載されており、本人確認書類として使用できる。また、カードの裏面にはマイナンバーが記載されているので、税・社会保障・災害対策の法令で定められた手続きを行う際の番号確認に利用できる。	4、5、9、10、15、20

用語	説明文	ページ数
□ リテラシー	読み書き能力、識字力を指す。現代では「物事を適切に理解・解釈・分析し、改めて記述・表現する」という意味に使われるようになった。「情報リテラシー」として使われる際には、情報技術(IT)を利用し、使いこなす能力のことを指す。	10、14
□ ローコード・ノーコードツール	従来の複雑な手書きのコンピューター・プログラミングの代わりに、視覚的な設定を通じてアプリケーション・ソフトウェアを作成するツールのこと。従来の手作業によるプログラミングの量を減らし、ビジネス・アプリケーションの提供を加速する。利点は、正式なプログラミングスキルを持つ人だけでなく、幅広い人々がアプリケーションの開発に貢献できる。	15
□ ワンストップ窓口	一度の手続きで必要とする関連手続きを全て完了できる窓口のこと。	16